



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー (TEL) (03)3278-2306

グローバルヘッド

(氏名) オライリー

(Email) takeda.ir.contact@takeda.com

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,974,771	10.1	254,953	△26.3	220,022	△22.6	166,753	△9.2	166,756	△9.2	1,163,590	330.5
2022年3月期第2四半期	1,794,423	12.8	345,979	60.5	284,425	126.5	183,721	112.2	183,648	112.2	270,288	319.4

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS	
	円	銭	円	銭	億円	%	円	銭
2023年3月期第2四半期	107	62	106	88	6,252	28.7	288	
2022年3月期第2四半期	117	08	116	40	4,857	△4.3	214	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2023年3月期第2四半期	14,588,847		6,713,489		6,712,929		46.0	4,318	32	
2022年3月期	13,178,018		5,683,523		5,683,019		43.1	3,665	61	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	
2023年3月期	—	90.00				
2023年3月期(予想)			—	90.00	180.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上収益		Core 売上収益		営業利益		Core 営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益		Core EPS	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年3月期	3,930,000	10.1	3,930,000	14.9	530,000	15.0	1,180,000	23.5	426,000	40.8	307,000	33.4	197.83		525	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年度マネジメントガイダンス

Core成長率	CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) ベース
Core売上収益の成長	一桁台前半
Core営業利益の成長	一桁台後半
Core EPSの成長	一桁台後半

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	1,582,288,725株	2022年3月期	1,582,252,525株
2023年3月期2Q	27,766,039株	2022年3月期	31,891,746株
2023年3月期2Q	1,549,478,885株	2022年3月期2Q	1,568,497,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準 (IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール (10/27(木)開催) におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 当期の中間配当	12
(5) その他	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結損益計算書	13
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	21

【財務補足資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2022年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	17,944	19,748	1,803	10.1%	△2.3%
売上原価	△5,171	△5,983	△813	15.7%	3.9%
販売費及び一般管理費	△4,319	△4,802	△484	11.2%	△1.4%
研究開発費	△2,541	△2,978	△437	17.2%	1.4%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△2,055	△2,736	△681	33.1%	13.2%
その他の営業収益	195	135	△61	△31.0%	△36.9%
その他の営業費用	△594	△834	△239	40.2%	22.0%
営業利益	3,460	2,550	△910	△26.3%	△30.7%
金融収益及び費用(純額)	△580	△336	245	△42.2%	△35.2%
持分法による投資損益	△35	△14	22	△61.3%	△76.7%
税引前四半期利益	2,844	2,200	△644	△22.6%	△29.2%
法人所得税費用	△1,007	△533	474	△47.1%	△44.1%
四半期利益	1,837	1,668	△170	△9.2%	△21.1%

(注1) 「②当期(2022年4-9月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から1,803億円増収(+10.1%、CERベース増減率：△2.3%)の1兆9,748億円となりました。これは主に、事業が好調に推移したことと為替相場が円安に推移したことによる増収影響が、前年同期に売上収益に計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの帝人ファーマ株式会社への譲渡価額1,330億円の減収影響を上回ったことによります。

主要な疾患領域(消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー(がん)、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))の売上収益は、前年同期から3,156億円増収(+22.0%)の1兆7,502億円となりました。各疾患領域における好調な業績があったことに加え、円安による増収影響により、オンコロジーを除き、それぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。オンコロジーにおいては、一部の製品が後発品の参入や競争の激化による影響を受けました。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、前年同期に非定常的な売上収益として計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が当期はなくなったことを主な要因として、前年同期から1,352億円減収(△37.6%)の2,246億円となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
日本(注2)	3,909	2,614	△1,295	△33.1%	△33.4%
米国	8,384	10,325	1,941	23.2%	3.2%
欧州およびカナダ	3,540	4,090	550	15.5%	8.3%
アジア(日本を除く)	897	1,057	160	17.8%	3.8%
中南米	614	833	219	35.7%	18.7%
ロシア/CIS	251	378	127	50.7%	19.6%
その他(注3)	350	451	101	28.8%	36.7%
合計	17,944	19,748	1,803	10.1%	△2.3%

(注1) 「②当期(2022年4-9月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

(注2) 前年同期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価値1,330億円を含みます。

(注3) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

疾患領域別売上収益

各疾患領域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
消化器系疾患	4,291	5,464	1,173	27.3%	11.7%
希少疾患	3,001	3,622	622	20.7%	8.3%
希少血液疾患	1,416	1,557	141	10.0%	△1.5%
希少遺伝子疾患およびその他	1,585	2,065	480	30.3%	17.0%
血漿分画製剤(免疫疾患)	2,380	3,140	759	31.9%	14.2%
オンコロジー	2,337	2,253	△84	△3.6%	△11.5%
ニューロサイエンス	2,337	3,023	686	29.3%	10.6%
その他(注2)	3,598	2,246	△1,352	△37.6%	△41.1%
合計	17,944	19,748	1,803	10.1%	△2.3%

(注1) 「②当期(2022年4-9月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

(注2) 前年同期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価値1,330億円を含みます。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から1,173億円増収(+27.3%、CERベース増減率:+11.7%)の5,464億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ENTYVIO」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から907億円増収(+35.4%)の3,466億円となり、売上成長を牽引しました。本剤の米国における売上は、炎症性腸疾患の潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者が引き続き増加したこと、および為替相場が円安に推移したことによる増収影響により、前年同期から725億円増収(+42.3%)の2,438億円となりました。本剤の欧州およびカナダにおける売上は、皮下注射が新たに複数国で上市されたことにより、前年同期から122億円増収(+18.3%)の788億円となりました。成長新興国においては、ブラジルが本剤の売上を牽引しました。逆流性食道炎治療剤「DEXILANT」の売上は、米国におけるオーソライズド・ジェネリックの売上の伸長により、前年同期から123億円増収(+47.8%)の380億円となりました。短腸症候群治療剤「GATTEX/レベスティブ」の売上は、主に市場浸透が進んだこと、および2021年8月の日本をはじめとした新たな国々での上市により、116億円増収(+31.5%)の484億円となりました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ/VOCINTI」の売上は、

主に中国における増収により、前年同期から56億円増収(+11.4%)の547億円となりました。日本においては、2022年4月に適用された市場拡大再算定による減収影響があったものの、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、新規処方が増大しました。潰瘍性大腸炎治療剤「PENTASA」の売上は、米国において2022年5月から後発品が参入したことにより、53億円減収(△53.2%)の47億円となりました。

・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から622億円増収(+20.7%、CERベース増減率:+8.3%)の3,622億円となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、141億円増収(+10.0%、CERベース増減率:△1.5%)の1,557億円となりました。血友病A治療剤「アドベイト」の売上は、11億円増収(+1.8%)の624億円、血友病A治療剤「アディノベイト/ADYNOVI」の売上は、44億円増収(+14.8%)の344億円、血友病Aおよび血友病B治療剤「ファイバ」の売上は、11億円増収(+5.6%)の213億円となりました。いずれも、米国における競合品の影響があったものの、主に円安による増収影響により伸長しました。

希少遺伝子疾患およびその他の疾患領域の売上収益は、480億円増収(+30.3%、CERベース増減率:+17.0%)の2,065億円となりました。遺伝性血管性浮腫治療剤「タクザイロ」の売上は、主に予防薬市場の拡大、販売エリアの拡大、処方の増加、さらには円安による増収影響により、253億円増収(+53.2%)の728億円となりました。ファブリー病治療剤「リブレガル」の売上は、2022年2月のライセンス契約の終結に伴い、日本における製造販売権を当社が承継したことを主な要因として、前年同期から84億円増収(+32.3%)の343億円となりました。その他の酵素補充療法のハンター症候群治療剤「エラプレース」およびゴーシェ病治療剤「ビプリブ」の売上は、主に成長新興国における伸長により、それぞれ76億円と24億円の増収となりました。2021年12月に米国で上市した移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤「LIVTENCITY」の当期の売上は42億円となりました。

・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)領域の売上収益は、前年同期から759億円増収(+31.9%、CERベース増減率:+14.2%)の3,140億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、637億円増収(+35.2%)の2,451億円となりました。原発性免疫不全症(PID)と多単性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」および皮下注製剤である「CUVITRU」と「HYQVIA」の三つのグローバル製品の売上は、パンデミックによる下方圧力が緩和した米国を中心に引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したことにより、また、皮下注製剤は静脈注射に比べ投薬の利便性が高いこともあり、前期から2桁台の売上収益増収率となりました。主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、欧州と成長新興国における旺盛な需要により、前年同期から100億円増収(+24.0%)の518億円となりました。

・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年同期から84億円減収(△3.6%、CERベース増減率:△11.5%)の2,253億円となりました。これは米国において、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の後発品が急速に浸透したことにより、本剤の売上は、2022年5月から複数の後発品が米国市場に参入し始めてきたことにより、前年同期から343億円減収(△62.2%)の208億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、円安による増収影響を、主に米国における競争激化の影響や需要減少の影響が一部相殺し、前年同期から30億円増収(+6.6%)の488億円となりました。悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、イタリアや中国などで好調に伸長し、前年同期から76億円増収(+22.2%)の417億円となりました。白血病治療剤「アイクルシグ」の売上は、米国において堅調に伸長したことと円安の為替影響もあり、前年同期から54億円増収(+30.0%)の232億円となりました。また、非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、欧州および成長新興国における需要増加により、35億円増収(+55.6%)の97億円となりました。2021年9月に米国で上市した非小細胞肺癌治療剤「EXKIVITY」の当期の売上は14億円となりました。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス領域の売上収益は、前年同期から686億円増収(+29.3%、CERベース増減率:+10.6%)の3,023億円となりました。注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「VYVANSE/ELVANSE」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、主に米国における成人向け市場の拡大、および円安の為替相場による増収影響により、前年同期から520億円増収(+32.6%)の2,112億円となりました。大うつ病(MDD)治療剤「トリンテリックス」の売上は、米国および日本における処方増加により、前年同期から97億円増収(+24.3%)の498億円となりました。ADHD治療剤「インチュニブ」の売上は、日本における伸長により、前年同期から30億円増収(+39.9%)の105億円となりました。また、ADHD治療剤「ADDERALL XR」の売上は、米国を中心に売上が伸長し、前年同期から29億円増収(+30.1%)の125億円となりました。

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から813億円増加(+15.7%、CERベース増減率:+3.9%)の5,983億円となりました。この増加は主に、当期における円安の為替影響、および主要な疾患領域の売上が前年同期と比較し増加したことによります。売上原価率は前年同期から1.5pp増加の30.3%となりました。この増加は主に、前年同期において日本の糖尿病治療剤ポートフォリオを譲渡したことに伴い、譲渡価額1,330億円の売上収益を計上したことによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、当期における円安の為替影響により、前年同期から484億円増加(+11.2%、CERベース増減率:△1.4%)の4,802億円となりました。

〔研究開発費〕

研究開発費は、主に当期における円安の為替影響により、前年同期から437億円増加(+17.2%、CERベース増減率:+1.4%)の2,978億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、主に当期における円安の為替影響や、仕掛研究開発品および上市後製品に係る減損損失の増加により、前年同期から681億円増加(+33.1%、CERベース増減率:+13.2%)の2,736億円となりました。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による84億円の評価益を前年同期に計上した影響により、前年同期から61億円減少(△31.0%、CERベース増減率:△36.9%)の135億円となりました。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から239億円増加(+40.2%、CERベース増減率:+22.0%)の834億円となりました。この増加は主に、Shire社との統合費用の減少に伴い事業構造再編費用が減少したものの、承認前在庫にかかる評価損の増加129億円を含む当期における評価損および引当金繰入額が増加したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から910億円減益(△26.3%、CERベース増減率:△30.7%)の2,550億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は336億円の損失となり、前年同期の580億円の損失から損失が245億円減少(△42.2%、CERベース増減率:△35.2%)しました。この減少は主に、これまで持分法適用会社であったGammaDelta Therapeutics社およびAdaptate Biotherapeutics社を2022年4月に買収したことに伴う投資の再測定に係る利益、および2022年5月に上場した企業のワラントにかかるデリバティブ評価益を計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資損失から22億円減少（△61.3%、CERベース増減率：△76.7%）の14億円の損失となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から474億円減少（△47.1%、CERベース増減率：△44.1%）の533億円となりました。この減少は主に、前年同期に認識した、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額637億円、ならびに当期における繰延税金資産の認識に伴う税務便益によるものです。これらの減少は、グループ内の組織再編により前年同期に認識された税務上の便益および当期における組織再編にかかる税金費用と一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から170億円減益（△9.2%、CERベース増減率：△21.1%）の1,668億円となりました。

② 当期(2022年4-9月期)におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

Core業績

	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			対前年同期		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率
Core売上収益	16,614	19,748	3,134	18.9%	5.5%
Core営業利益	4,857	6,252	1,394	28.7%	14.5%
Core EPS (円)	214	288	74	34.6%	15.8%

〔Core売上収益〕

当期のCore売上収益は、前年同期から3,134億円増収(+18.9%、CERベース増減率: +5.5%)の1兆9,748億円となりました。前年同期のCore売上収益は、非定常的な日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を控除し1兆6,614億円でした。当期においては、売上収益から控除した重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響はないことから、Core売上収益は財務ベースの売上収益と同額の1兆9,748億円でした。タケダの成長製品・新製品^(注)は、前年同期から2,053億円増収(+37.0%、CERベース増減率: +19.2%)の7,598億円となり、好調に推移した事業を牽引しました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患: ENTIVIO、アロフィセル

希少疾患: タクザイロ、LIVTENCITY

血漿分画製剤(免疫疾患): GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRUを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー: アルンブリグ、EXKIVITY

その他: スパイクボックス筋注、ヌバキソビッド筋注

〔Core営業利益〕

当期のCore営業利益は、主要な疾患領域の売上が増加したこと、および当期における円安の為替影響により、1,394億円増加(+28.7%、CERベース増減率: +14.5%)の6,252億円となりました。

〔Core EPS〕

当期のCore EPSは、74円増加の288円(+34.6%、CERベース増減率: +15.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第2四半期末における資産合計は、前年度末から1兆4,108億円増加し、14兆5,888億円となりました。のれん、無形資産および有形固定資産は、主に為替換算の影響によりそれぞれ5,869億円、3,685億円および1,775億円増加しました。さらに、棚卸資産が1,003億円増加しております。

〔負債〕

当第2四半期末における負債合計は、前年度末から3,809億円増加し、7兆8,754億円となりました。社債及び借入金、主に為替換算の影響により、前年度末から3,912億円増加の4兆7,366億円^(注)となりました。また、引当金が561億円増加しております。これらの増加は、仕入債務及びその他の債務の減少1,277億円と一部相殺されております。

(注) 当第2四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆9,963億円および7,403億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,881億円
米ドル建無担保普通社債 (4,000百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	5,535億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,750百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	5,296億円
米ドル建無担保普通社債 (3,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	4,669億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,985億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆30億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,073億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,494億円
合計			3兆9,963億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,161億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			7億円
合計			7,403億円

当社グループは、2015年6月に発行した米ドル建無担保普通社債219百万米ドルについて、2022年6月23日の償還期日に先立ち、2022年4月23日に繰上償還を実行しております。

〔資本〕

当第2四半期末における資本合計は、前年度末から1兆300億円増加の6兆7,135億円となりました。これは、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が9,770億円増加したこと、および利益剰余金が505億円増加したことによるものです。利益剰余金は、1,382億円の配当金支払があったものの、主に四半期利益の計上により増加しております。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期 (2021年4－9月期)	当期 (2022年4－9月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,584	△2,676
現金及び現金同等物の増減額	△3,617	△843
現金及び現金同等物の期首残高	9,662	8,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	327
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,079	7,981

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期4,000億円から948億円減少の3,052億円となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務における減少によるものです。この減少影響は、前年同期において日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却による収入があったものの、主要な疾患領域の売上増加および円安の為替影響を反映し、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益が増加したと一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△1,033億円から186億円減少の△1,219億円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出および有形固定資産の取得による支出がそれぞれ424億円および108億円増加したことによるものです。これらの増加は、事業取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）の減少275億円と一部相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△6,584億円から3,908億円増加の△2,676億円となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出の減少4,142億円によるものです。これは、当期に実施した自己株式取得に伴う、自己株式の取得による支出の増加244億円と一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年度の通期の業績予想につきましては、上期までの業績を踏まえた上、下期の前提為替レートの見直しによるプラス影響を主に反映し、2022年5月11日に公表した当初の予想から下表のとおり修正します。

2022年度の業績予想

	当初公表予想 (2022年5月11日公表)	今回公表予想 (2022年10月27日公表)	対当初公表予想	
売上収益	3兆6,900億円	3兆9,300億円	2,400億円	6.5%
営業利益	5,200億円	5,300億円	100億円	1.9%
税引前当期利益	4,110億円	4,260億円	150億円	3.6%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,920億円	3,070億円	150億円	5.1%
EPS	188円13銭	197円83銭	9円70銭	5.2%
Core売上収益	3兆6,900億円	3兆9,300億円	2,400億円	6.5%
Core営業利益	1兆1,000億円	1兆1,800億円	800億円	7.3%
Core EPS	484円	525円	41円	8.4%

2022年度の公表予想の主な前提条件

	当初公表予想 (2022年5月11日公表)	今回公表予想 (2022年10月27日公表)
為替レート	1米ドル=119円 1ユーロ=133円 1ロシアルーブル=1.3円 1ブラジルリアル=24.0円 1中国元=18.8円	1米ドル=132円 1ユーロ=138円 1ロシアルーブル=2.1円 1ブラジルリアル=26.4円 1中国元=19.8円
研究開発費	△5,700億円	△6,200億円
製品に係る無形資産償却費	△4,380億円	△4,800億円
うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費	△3,580億円	△3,900億円
製品に係る無形資産減損損失	△500億円	△500億円
その他の営業収益	120億円	130億円
その他の営業費用	△730億円	△1,000億円
その他のCore営業利益の調整	△310億円	△330億円
うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	△220億円	△250億円
金融収益及び費用(純額)	△1,070億円	△1,050億円
フリー・キャッシュ・フロー	6,000~7,000億円	6,500~7,500億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△2,600~△3,100億円	△2,600~△3,100億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,500億円	△1,600億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ば	10%台半ば

重要な財務指標 (マネジメントガイダンス)

当社は、2022年度より、Core財務指標のCER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) ベースの成長率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2022年5月11日の決算発表時から修正ありません。

	2022年度マネジメントガイダンス Core成長率 (CERベース) (注1)
Core売上収益の成長	一桁台前半
Core営業利益の成長	一桁台後半
Core EPSの成長	一桁台後半

(注1) 1. 当四半期決算に関する定性的情報、(1) 経営成績に関する説明、②当期 (2022年4-9月期) におけるCore業績の概要のCore財務指標とCERベースの増減の定義をご参照ください。

2022年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・当社は、COVID-19の流行の動向およびウクライナとロシアの危機に関する情勢について、2022年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはない現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスはこの考え方を反映しています。
- ・当社の2022年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、約500億円のCOVID-19ワクチンによる売上収益への貢献を織り込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 当期の中間配当

当社は年間配当方針である1株当たり180円を維持しております。

当期の中間配当金は、1株当たり90円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2022年12月1日です。

(5) その他

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 影響軽減のための当社の取り組み

当社は、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでおります。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、新しい変異株を含め、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、Novavax社からライセンス供与と技術移転を受けた組換えスパイクタンパクを抗原としたCOVID-19ワクチン「ヌバキソビッド筋注」を当社の光工場において製造しており、2022年5月から、日本国内において供給を行っております。また、Moderna社との提携を通じて、引き続き、COVID-19に対するmRNAワクチンである「スパイクバックス筋注」の日本国内における流通支援を行ってまいります。

ウクライナとロシアにおける事業について

すべての患者さんと従業員を大切にするという私たちの変わらぬ約束は、危機の中において、より重要なものとなっています。当社は従業員の安全を確保し、ウクライナや周辺地域の患者さんに必要な医薬品を提供し続けるために、あらゆる努力を重ねています。

当社は、患者さんへの医薬品の安定供給と従業員への支援を維持するために必要不可欠な活動を除き、ロシアにおける活動を中止しました。これには、すべての新規投資の中止、広告・宣伝活動の中止、新規の臨床試験を実施しないこと、および進行中の臨床試験への新規患者登録の中止を含みます。当社はタケダイズムと患者さんを中心に考えるという私たちの価値観、そして私たちの医薬品や治療法を必要とするウクライナやロシア、周辺地域の患者さんへの倫理的な責任に基づいた必要不可欠な活動に注力します。それと同時に、当社はロシアに課せられたすべての国際的な制裁を遵守しています。

また、ウクライナで被害を受けた方々への寄付金や医薬品の無償提供などの人道的支援活動を強化します。そして、周辺地域の患者さんが必要とする、新たな支援についても検討を続けます。

当期のロシア/CISにおける売上収益は、連結の売上収益1兆9,748億円の1.9%でした（1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明、①当期（2022年4-9月期）における業績の概要の地域別売上収益をご参照ください）。これら国々における危機による当期の当社業績に対する重大な影響はありませんでした。しかしながら、今後の事態の進展によっては、当社の業績や財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	1,794,423	1,974,771
売上原価	△517,061	△598,327
販売費及び一般管理費	△431,854	△480,214
研究開発費	△254,081	△297,752
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△205,545	△273,643
その他の営業収益	19,535	13,476
その他の営業費用	△59,438	△83,359
営業利益	345,979	254,953
金融収益	46,912	75,707
金融費用	△104,940	△109,272
持分法による投資損益	△3,525	△1,366
税引前四半期利益	284,425	220,022
法人所得税費用	△100,704	△53,269
四半期利益	183,721	166,753
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	183,648	166,756
非支配持分	73	△3
合計	183,721	166,753
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	117.08	107.62
希薄化後1株当たり四半期利益	116.40	106.88

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	183,721	166,753
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	4,269	5,284
確定給付制度の再測定	△1,702	13,395
	2,568	18,679
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	66,700	1,035,192
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,553	△33,200
ヘッジコスト	5,785	△22,749
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37	△1,085
	84,000	978,158
その他の包括利益合計	86,568	996,837
四半期包括利益合計	270,288	1,163,590
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	270,198	1,163,535
非支配持分	90	55
合計	270,288	1,163,590

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,582,800	1,760,327
のれん	4,407,749	4,994,632
無形資産	3,818,544	4,187,055
持分法で会計処理されている投資	96,579	96,872
その他の金融資産	233,554	328,894
その他の非流動資産	82,611	80,699
繰延税金資産	362,539	394,752
非流動資産合計	10,584,376	11,843,231
流動資産		
棚卸資産	853,167	953,450
売上債権及びその他の債権	696,644	759,894
その他の金融資産	25,305	31,932
未収法人所得税	27,733	40,642
その他の流動資産	141,099	155,636
現金及び現金同等物	849,695	798,137
売却目的で保有する資産	-	5,925
流動資産合計	2,593,642	2,745,616
資産合計	13,178,018	14,588,847

(単位:百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,141,418	4,168,417
その他の金融負債	468,943	548,344
退職給付に係る負債	145,847	136,318
未払法人所得税	21,634	27,483
引当金	52,199	67,028
その他の非流動負債	67,214	70,302
繰延税金負債	451,511	465,746
非流動負債合計	5,348,764	5,483,638
流動負債		
社債及び借入金	203,993	568,228
仕入債務及びその他の債務	516,297	388,616
その他の金融負債	196,071	113,079
未払法人所得税	200,918	189,568
引当金	443,502	484,742
その他の流動負債	584,949	646,698
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	788
流動負債合計	2,145,730	2,391,720
負債合計	7,494,495	7,875,358
資本		
資本金	1,676,263	1,676,330
資本剰余金	1,708,873	1,695,544
自己株式	△116,007	△100,313
利益剰余金	1,479,716	1,530,200
その他の資本の構成要素	934,173	1,911,167
親会社の所有者に帰属する持分	5,683,019	6,712,929
非支配持分	504	560
資本合計	5,683,523	6,713,489
負債及び資本合計	13,178,018	14,588,847

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
四半期利益				183,648		
その他の包括利益					66,578	4,337
四半期包括利益	-	-	-	183,648	66,578	4,337
新株の発行	8,118	14,036				
自己株式の取得			△4,468			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△141,859		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素から の振替				1,599		△3,301
株式報酬取引による増加		20,972				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△36,938	22,982			
所有者との取引額合計	8,118	△1,931	18,515	△142,404	-	△3,301
2021年9月30日残高	1,676,263	1,686,493	△41,037	1,551,150	467,376	43,019

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	-	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177	
四半期利益				-	183,648	73	183,721	
その他の包括利益	11,553	5,785	△1,702	86,551	86,551	17	86,568	
四半期包括利益	11,553	5,785	△1,702	86,551	270,198	90	270,288	
新株の発行				-	22,154		22,154	
自己株式の取得				-	△4,468		△4,468	
自己株式の処分				-	1		1	
配当				-	△141,859		△141,859	
持分変動に伴う増減額				-	△2,143	△3,804	△5,948	
その他の資本の構成要素から の振替			1,702	△1,599	-		-	
株式報酬取引による増加				-	20,972		20,972	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△13,956		△13,956	
所有者との取引額合計	-	-	1,702	△1,599	△119,300	△3,804	△123,104	
2021年9月30日残高	△56,522	△2,807	-	451,066	5,323,935	426	5,324,361	

当第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068
超インフレによる影響額				△1,960	4,121	
2022年4月1日残高 (調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
四半期利益				166,756		
その他の包括利益					1,034,071	5,262
四半期包括利益	-	-	-	166,756	1,034,071	5,262
新株の発行	67	67				
自己株式の取得		△5	△27,051			
自己株式の処分		0	0			
配当				△138,217		
その他の資本の構成要素から の振替				23,906		△10,510
株式報酬取引による増加		29,335				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△42,725	42,745			
所有者との取引額合計	67	△13,329	15,694	△114,311	-	△10,510
2022年9月30日残高	1,676,330	1,695,544	△100,313	1,530,200	2,022,333	16,819

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2022年4月1日残高	△65,901	△6,135	-	934,173	5,683,019	504	5,683,523	
超インフレによる影響額				4,121	2,161		2,161	
2022年4月1日残高 (調整後)	△65,901	△6,135	-	938,294	5,685,180	504	5,685,684	
四半期利益				-	166,756	△3	166,753	
その他の包括利益	△33,200	△22,749	13,395	996,779	996,779	58	996,837	
四半期包括利益	△33,200	△22,749	13,395	996,779	1,163,535	55	1,163,590	
新株の発行				-	133		133	
自己株式の取得				-	△27,057		△27,057	
自己株式の処分				-	1		1	
配当				-	△138,217		△138,217	
その他の資本の構成要素から の振替			△13,395	△23,906	-		-	
株式報酬取引による増加				-	29,335		29,335	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	19		19	
所有者との取引額合計	-	-	△13,395	△23,906	△135,786	-	△135,786	
2022年9月30日残高	△99,101	△28,884	-	1,911,167	6,712,929	560	6,713,489	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	183,721	166,753
減価償却費及び償却費	283,595	326,110
減損損失	1,489	35,950
持分決済型株式報酬	20,972	29,335
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	219	145
事業譲渡及び子会社株式売却益	△730	△640
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	△8,099	446
金融収益及び費用(純額)	58,028	33,565
持分法による投資損益	3,525	1,366
法人所得税費用	100,704	53,269
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△55,190	△5,915
棚卸資産の増加額	△24,965	△15,778
仕入債務及びその他の債務の減少額	△9,043	△137,260
引当金の減少額	△63,512	△12,939
その他の金融負債の増減額(△は減少)	1,023	△48,068
その他(純額)	△17,856	△11,887
営業活動による現金生成額	473,883	414,451
法人所得税等の支払額	△78,707	△115,432
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	4,835	6,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,011	305,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,126	1,456
配当金の受取額	142	2,415
有形固定資産の取得による支出	△60,601	△71,423
有形固定資産の売却による収入	389	97
無形資産の取得による支出	△25,182	△67,562
投資の取得による支出	△3,591	△4,694
投資の売却、償還による収入	10,070	18,400
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△27,549	-
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	2,138	-
その他(純額)	△1,292	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,349	△121,920

(単位:百万円)

	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△1	-
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△441,072	△26,900
自己株式の取得による支出	△2,542	△26,929
利息の支払額	△52,668	△52,719
配当金の支払額	△141,573	△140,007
リース負債の支払額	△20,536	△20,996
その他(純額)	△13	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,405	△267,593
現金及び現金同等物の減少額	△361,743	△84,278
現金及び現金同等物の期首残高	966,222	849,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,402	32,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,881	798,137

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2022年10月27日(米国時間)において、2018年11月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高のうち1,000百万米ドルを、2023年11月26日の償還期日に先立ち繰上償還する予定であります。本繰上償還が連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

財務補足資料



国際会計基準に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義 A-1

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 A-2

調整表およびその他の財務情報

2022年度上期 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 A-3

2022年度第2四半期（7-9月）財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 A-4

2022年度上期 Core業績 実勢レート・CERベース増減率 A-5

2022年度第2四半期（7-9月）Core業績 実勢レート・CERベース増減率 A-6

2022年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-7

2022年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2021年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2021年度第2四半期（7-9月）財務ベースからCoreへの調整表 A-10

フリー・キャッシュ・フロー A-11

2022年度上期 純有利子負債/調整後EBITDA A-12

2021年度 純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2022年度 上期 および2021年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 A-14

2022年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA（LTM）への調整 A-15

為替レートおよび2022年度の為替感応度 A-16

資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-17

2022年度業績予想（詳細） A-18

2022年度Core営業利益調整項目とキャッシュ・フロー予想 A-19

2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-20

重要な注意事項

重要な注意事項 A-21

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義



Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートをを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社が、**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るもので、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額に加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものととらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の負債、現金及び現金同等物をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から現金及び現金同等物及びワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、持分法による投資利益を反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

2022年度上期 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	17,944	19,748	1,803	10.1 %	△2.3 %
売上原価	△5,171	△5,983	△813	△15.7 %	△3.9 %
売上総利益	12,774	13,764	991	7.8 %	△4.8 %
対売上収益比率	71.2 %	69.7 %		△1.5 pp	△1.8 pp
販売費及び一般管理費	△4,319	△4,802	△484	△11.2 %	1.4 %
研究開発費	△2,541	△2,978	△437	△17.2 %	△1.4 %
製品に係る無形資産償却費	△2,041	△2,408	△367	△18.0 %	△1.1 %
製品に係る無形資産減損損失	△15	△328	△314	△2,137.8 %	△1,695.6 %
その他の営業収益	195	135	△61	△31.0 %	△36.9 %
その他の営業費用	△594	△834	△239	△40.2 %	△22.0 %
営業利益	3,460	2,550	△910	△26.3 %	△30.7 %
対売上収益比率	19.3 %	12.9 %		△6.4 pp	△5.6 pp
金融収益	469	757	288	61.4 %	55.6 %
金融費用	△1,049	△1,093	△43	△4.1 %	△5.4 %
持分法による投資損益	△35	△14	22	61.3 %	76.7 %
税引前四半期利益	2,844	2,200	△644	△22.6 %	△29.2 %
法人所得税費用	△1,007	△533	474	47.1 %	44.1 %
四半期利益	1,837	1,668	△170	△9.2 %	△21.1 %
非支配持分	△1	0	1	—	—
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,836	1,668	△169	△9.2 %	△21.0 %
基本的 EPS(円)	117.08	107.62	△9.46	△8.1 %	△20.1 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度第2四半期（7-9月） 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 第2四半期 (7-9月)	2022年度 第2四半期 (7-9月)		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率 (注1)
売上収益	8,448	10,023	1,575	18.6 %	2.8 %
売上原価	△2,758	△3,054	△296	△10.7 %	2.6 %
売上総利益	5,690	6,969	1,278	22.5 %	5.4 %
対売上収益比率	67.4 %	69.5 %		2.2 pp	1.7 pp
販売費及び一般管理費	△2,120	△2,487	△367	△17.3 %	△1.8 %
研究開発費	△1,316	△1,541	△225	△17.1 %	1.4 %
製品に係る無形資産償却費	△1,013	△1,238	△225	△22.2 %	—
製品に係る無形資産減損損失	△15	△186	△171	△1,167.4 %	—
その他の営業収益	84	80	△4	△5.0 %	△16.3 %
その他の営業費用	△337	△552	△215	△63.8 %	△43.7 %
営業利益	974	1,044	70	7.2 %	△1.3 %
対売上収益比率	11.5 %	10.4 %		△1.1 pp	△0.5 pp
金融収益	69	148	79	115.4 %	96.4 %
金融費用	△397	△538	△141	△35.6 %	△40.5 %
持分法による投資損益	△32	△9	23	72.6 %	85.1 %
税引前四半期利益	614	645	31	5.0 %	△13.1 %
法人所得税費用	△155	△28	126	△81.8 %	△57.2 %
四半期利益	460	617	157	34.2 %	1.7 %
非支配持分	△0	0	0	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	460	617	158	34.3 %	1.8 %
基本的 EPS（円）	29.24	39.77	10.53	36.0 %	3.1 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度上期 Core業績 実勢レート・CERベース増減率

(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	16,614	19,748	3,134	18.9 %	5.5 %
売上原価	△4,941	△5,716	△774	△15.7 %	△4.0 %
売上総利益	11,672	14,032	2,360	20.2 %	6.2 %
対売上収益比率	70.3 %	71.1 %		0.8 pp	0.4 pp
販売費及び一般管理費	△4,287	△4,805	△518	△12.1 %	0.6 %
研究開発費	△2,528	△2,975	△447	△17.7 %	△1.8 %
営業利益	4,857	6,252	1,394	28.7 %	14.5 %
対売上収益比率	29.2 %	31.7 %		2.4 pp	2.5 pp
金融収益	317	326	9	2.9 %	2.5 %
金融費用	△901	△1,008	△107	△11.9 %	△14.6 %
持分法による投資損益	28	27	△2	△6.1 %	△5.6 %
税引前四半期利益	4,301	5,596	1,295	30.1 %	13.4 %
法人所得税費用	△942	△1,129	△187	△19.9 %	△10.0 %
四半期利益	3,359	4,467	1,107	33.0 %	14.4 %
非支配持分	△1	0	1	—	—
四半期利益(親会社の所有者持分)	3,359	4,467	1,108	33.0 %	14.4 %
基本的 EPS (円)	214	288	74	34.6 %	15.8 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度第2四半期（7-9月） Core業績 実勢レート・CERベース増減率

(億円)	2021年度 第2四半期 (7-9月)	2022年度 第2四半期 (7-9月)		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率（注1）
売上収益	8,448	10,023	1,575	18.6 %	2.8 %
売上原価	△2,663	△2,933	△271	△10.2 %	2.9 %
売上総利益	5,785	7,090	1,304	22.5 %	5.5 %
対売上収益比率	68.5 %	70.7 %		2.3 pp	1.8 pp
販売費及び一般管理費	△2,108	△2,488	△381	△18.1 %	△2.4 %
研究開発費	△1,310	△1,540	△230	△17.6 %	1.1 %
営業利益	2,368	3,061	693	29.3 %	11.8 %
対売上収益比率	28.0 %	30.5 %		2.5 pp	2.4 pp
金融収益	23	89	66	290.7 %	286.1 %
金融費用	△330	△500	△170	△51.5 %	△59.0 %
持分法による投資損益	9	17	8	93.3 %	89.9 %
税引前四半期利益	2,069	2,667	598	28.9 %	7.6 %
法人所得税費用	△476	△442	35	7.3 %	15.3 %
四半期利益	1,593	2,225	632	39.7 %	14.5 %
非支配持分	△0	0	0	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,593	2,225	633	39.7 %	14.5 %
基本的 EPS（円）	101	143	42	41.5 %	15.9 %

（注1） A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

* 対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2022年度 上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	19,748					19,748
売上原価	△5,983				268	△5,716
売上総利益	13,764				268	14,032
販売費及び一般管理費	△4,802				△3	△4,805
研究開発費	△2,978				3	△2,975
製品に係る無形資産償却費	△2,408	2,408				—
製品に係る無形資産減損損失	△328		328			—
その他の営業収益	135			△135		—
その他の営業費用	△834			834		—
営業利益	2,550	2,408	328	699	267	6,252
対売上収益比率	12.9%					31.7%
金融収益及び費用（純額）	△336				△347	△683
持分法による投資損益	△14				40	27
税引前四半期利益	2,200	2,408	328	699	△40	5,596
法人所得税費用	△533	△515	△70	△131	120	△1,129
非支配持分	0					0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,668	1,893	258	568	80	4,467
基本的EPS（円）	108					288
株式数（百万）	1,549					1,549

2022年度 第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,023					10,023
売上原価	△3,054				121	△2,933
売上総利益	6,969				121	7,090
販売費及び一般管理費	△2,487				△1	△2,488
研究開発費	△1,541				2	△1,540
製品に係る無形資産償却費	△1,238	1,238				—
製品に係る無形資産減損損失	△186		186			—
その他の営業収益	80			△80		—
その他の営業費用	△552			552		—
営業利益	1,044	1,238	186	472	121	3,061
対売上収益比率	10.4%					30.5%
金融収益及び費用（純額）	△390				△21	△411
持分法による投資損益	△9				26	17
税引前四半期利益	645	1,238	186	472	126	2,667
法人所得税費用	△28	△265	△39	△91	△19	△442
非支配持分	0					0
四半期利益（親会社の所有者持分）	617	973	147	380	107	2,225
基本的EPS（円）	40					143
株式数（百万）	1,552					1,552

2021年度 上期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価(注1)	その他	
売上収益	17,944				△1,330			16,614
売上原価	△ 5,171				6		223	△4,941
売上総利益	12,774				△1,324		223	11,672
販売費及び一般管理費	△ 4,319				10		21	△4,287
研究開発費	△ 2,541						13	△2,528
製品に係る無形資産償却費	△ 2,041	2,041						—
製品に係る無形資産減損損失	△ 15		15					—
その他の営業収益	195			△188			△7	—
その他の営業費用	△ 594			594				—
営業利益	3,460	2,041	15	406	△1,314		250	4,857
対売上収益比率	19.3%							29.2%
金融収益及び費用(純額)	△ 580						△4	△585
持分法による投資損益	△ 35						64	28
税引前四半期利益	2,844	2,041	15	406	△1,314		310	4,301
法人所得税費用	△ 1,007	△455	△5	△115	402	637	△399	△942
非支配持分	△ 1							△1
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,836	1,586	9	292	△912	637	△90	3,359
基本的EPS(円)	117							214
株式数(百万)	1,568							1,568

(注1) 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額637億円です。

2021年度 第2四半期（7-9月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価(注1)	その他	
売上収益	8,448							8,448
売上原価	△ 2,758						95	△2,663
売上総利益	5,690						95	5,785
販売費及び一般管理費	△ 2,120						12	△2,108
研究開発費	△ 1,316						6	△1,310
製品に係る無形資産償却費	△ 1,013	1,013						—
製品に係る無形資産減損損失	△ 15		15					—
その他の営業収益	84			△81			△4	—
その他の営業費用	△ 337			344			△7	—
営業利益	974	1,013	15	263			103	2,368
対売上収益比率	11.5%							28.0%
金融収益及び費用（純額）	△ 328						21	△307
持分法による投資損益	△ 32						40	9
税引前四半期利益	614	1,013	15	263			164	2,069
法人所得税費用	△ 155	△226	△5	△67		10	△34	△476
非支配持分	△ 0							△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	460	787	9	196		10	130	1,593
基本的EPS（円）	29							101
株式数（百万）	1,572							1,572

(注1) 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金費用に係る利息です。

フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
当期利益	1,837	1,668	△170	△9.2%
減価償却費、償却費及び減損損失	2,851	3,621	770	
運転資本増減（△は増加）	△892	△1,590	△698	
法人税等の支払額	△787	△1,154	△367	
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	48	62	14	
その他	943	446	△497	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,052	△948	△23.7%
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 ^(注1)	△76	1,168	1,245	
有形固定資産の取得による支出	△606	△714	△108	
有形固定資産の売却による収入	4	1	△3	
無形資産の取得による支出	△252	△676	△424	
投資の取得による支出	△36	△47	△11	
投資の売却、償還による収入	101	184	83	
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	21	—	△21	
フリー・キャッシュ・フロー	3,156	2,969	△187	△5.9%

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。

2022年度 上期 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度 上期
現金および現金同等物 ^(注1)	7,075
連結財政状態計算書上の負債簿価	△47,366
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	4,211
純有利子負債	△33,580
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6x
調整後EBITDA	13,131

キャッシュの純増減

(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,052	△948	△23.7%
有形固定資産の取得による支出	△606	△714		
有形固定資産の売却による収入	4	1		
無形資産の取得による支出	△252	△676		
投資の取得による支出	△36	△47		
投資の売却、償還による収入	101	184		
事業取得による支出	△275	—		
事業売却による収入	21	—		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△0	—		
長期借入金の返済による支出	△2,201	△1		
社債の発行による収入	—	—		
社債の償還による支出	△2,209	△268		
自己株式の取得による支出	△25	△269		
利息の支払額	△527	△527		
配当金の支払額	△1,416	△1,400		
その他	△196	△178		
現金の増減額 (△は減少)	△3,617	△843	2,775	△76.7%

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

2021年度 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2021年度
現金および現金同等物 ^(注1)	6,422
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,454
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	△38,760
純有利子負債	△32,338
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8x
調整後EBITDA	11,680

キャッシュの純増減

(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	11,231	1,122	11.1%
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,233		
有形固定資産の売却による収入	465	18		
無形資産の取得による支出	△1,253	△628		
投資の取得による支出	△126	△83		
投資の売却、償還による収入	746	169		
事業取得による支出	—	△497		
事業売却による収入	5,304	282		
短期借入金及びコマースペーパーの純増減額	△1,490	△0		
長期借入金の返済による支出	△7,925	△4,141		
社債の発行による収入	11,795	2,493		
社債の償還による支出	△8,592	△3,960		
自己株式の取得による支出	△21	△775		
利息の支払額	△1,073	△1,082		
配当金の支払額	△2,834	△2,837		
その他	△831	△411		
現金の増減額 (△は減少)	3,161	△1,453	△4,614	—

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算している。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算している。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

2022年度 上期 および2021年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期	
当期利益	1,837	1,668	△170	△9.2%
法人所得税費用	1,007	533		
減価償却費及び償却費	2,836	3,261		
純支払利息	589	575		
EBITDA	6,270	6,037	△233	△3.7%
減損損失	15	360		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	368	654		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△9	△240		
持分法による投資損益	35	14		
その他の調整項目	△729	555		
COVID-19に係る非中核費用	55	56		
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却およびその他の非中核製品の売却	△1,314	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	178	219		
その他の費用 ^(注1)	352	280		
調整後EBITDA	5,950	7,379	1,429	24.0%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2022年度 上期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA (LTM) への調整

(億円)	2021年度 通期 (4-3月)	2021年度 上期 (4-9月)	2022年度 上期 (4-9月)	2022年度 上期 LTM ^(注1) (10-9月)
当期利益	2,302	1,837	1,668	2,132
法人所得税費用	724	1,007	533	250
減価償却費及び償却費	5,832	2,836	3,261	6,257
純支払利息	1,178	589	575	1,164
EBITDA	10,036	6,270	6,037	9,803
減損損失	545	15	360	890
その他の営業収益・費用 (減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く)	1,063	368	654	1,349
金融収益・費用 (純支払利息を除く)	251	△9	△240	20
持分法による投資損益	154	35	14	132
その他の調整項目	△302	△729	555	981
COVID-19に係る非中核費用	104	55	56	104
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	△1,448	△1,314	—	△134
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	319	178	219	359
その他の費用 ^(注2)	724	352	280	651
調整後EBITDA	11,745	5,950	7,379	13,174
売却した製品に係るEBITDA ^(注3)	△66			△43
調整後EBITDA (LTM)	11,680			13,131

(注1) 2022年9月までの過去12ヶ月 (LTM: Last Twelve Months)、2021年度通期から2021年度上期を控除し、2022年度上期を加算して算出しています。

(注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

(注3) 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

為替レートおよび2022年度の為替感応度



平均レート (円)			2022年度下期予想 (2022年10月～2023年3月) に対する為替円安影響 (億円)					
	2021年度 上期 (4-9月)	2022年度 上期 (4-9月)	2022年度 前提 (4-3月)	売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)	
米ドル	110	131	132	1%為替円安影響	86.9	14.0	10.5	31.4
				1円為替円安影響	66.1	10.7	8.0	23.9
ユーロ	131	138	138	1%為替円安影響	22.0	△14.7	△15.5	△11.7
				1円為替円安影響	16.0	△10.6	△11.2	△8.5
ロシアルーブル	1.5	2.1	2.1		2.9	1.6	1.6	1.8
中国元	17.0	19.7	19.8	1%為替円安影響	8.6	5.1	5.1	5.1
ブラジルリアル	20.9	26.3	26.4		3.9	2.4	2.4	2.5

資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2021年度	2021年度 上期	2022年度 上期	対前年同期		2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)
資本的支出 ^(注1)	1,860	858	1,390	532	62.0%	2,600 ~ 3,100
有形固定資産の増加額	1,233	606	714	108	17.9%	
無形資産の増加額	628	252	676	424	168.3%	
(注1) キャッシュベース						
減価償却費及び償却費	5,798	2,819	3,245	426	15.1%	6,400
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	1,324	652	718	65	10.0%	
無形資産の償却費 (B)	4,474	2,167	2,527	360	16.6%	
うち、製品に係る償却費 (C)	4,188	2,041	2,408	367	18.0%	4,800
うち、製品以外に係る償却費 (D)	286	126	119	△7	△5.6%	
(注2) 投資不動産に係る減価償却費は含まない。						
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	1,610	778	837	58	7.5%	1,600
減損損失	545	15	329	314	—%	
うち、製品に係る減損損失	541	15	328	314	—%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	4,729	2,055	2,736	681	33.1%	5,300

2022年度業績予想（詳細）



(億円)	2021年度 実績	2022年度 当初公表予想 (2022年5月11日)	2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)	2022年度 今回公表予想 対前年度増減率
売上収益	35,690	36,900	39,300	10.1%
研究開発費	△5,261	△5,700	△6,200	△17.9%
製品に係る無形資産償却費	△4,188	△4,380	△4,800	△14.6%
製品に係る無形資産減損損失	△541	△500	△500	7.6%
その他の営業収益	431	120	130	△69.9%
その他の営業費用	△1,591	△730	△1,000	37.1%
営業利益	4,608	5,200	5,300	15.0%
金融収益及び費用（純額）	△1,429	△1,070	△1,050	26.5%
税引前当期利益	3,026	4,110	4,260	40.8%
当期利益	2,301	2,920	3,070	33.4%
EPS (円)	147	188	198	34.4%
Core売上収益 <small>(注1)</small>	34,205	36,900	39,300	14.9%
Core営業利益 <small>(注1)</small>	9,552	11,000	11,800	23.5%
Core EPS (円)	425	484	525	23.6%
円/ドル (円)	112	119	132	18.3%
円/ユーロ (円)	131	133	138	5.9%

(注1) 定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」を、調整表はA-20「2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2022年度Core営業利益調整項目とキャッシュ・フロー予想



Core営業利益調整項目

(億円)	2022年度 上期	2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)
製品に係る無形資産償却費	2,408	4,800
うち、シャイアー社買収に関連する無形資産償却費	1,953	3,900
製品に係る無形資産減損損失	328	500
その他の営業収益	△135	△130
その他の営業費用	834	1,000
その他のCore営業利益の調整	267	330
うち、シャイアー社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	219	250
Core営業利益調整の合計	3,702	6,500

キャッシュ・フロー予想

(億円)	2022年度 上期	2022年度 今回公表予想 (2022年10月27日)
フリー・キャッシュ・フロー	2,969	6,500 ~ 7,500
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース)	△1,390	△2,600 ~ △3,100
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△837	△1,600
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	N/A	10%台半ば

2022年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	その他	
売上収益	39,300					39,300
売上原価					280	
売上総利益					280	
販売費及び一般管理費及び研究開発費					50	
製品に係る無形資産償却費	△4,800	4,800				—
製品に係る無形資産減損損失	△500		500			—
その他の営業収益	130			△130		—
その他の営業費用	△1,000			1,000		—
営業利益	5,300	4,800	500	870	330	11,800

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。